

原発マネー―関電還流か

福井・高浜町元助役から 八木会長らに3.2億円



記者会見で頭を下げる関西電力の岩根茂樹社長（中央）ら。27日午前、大阪市北区の同本店

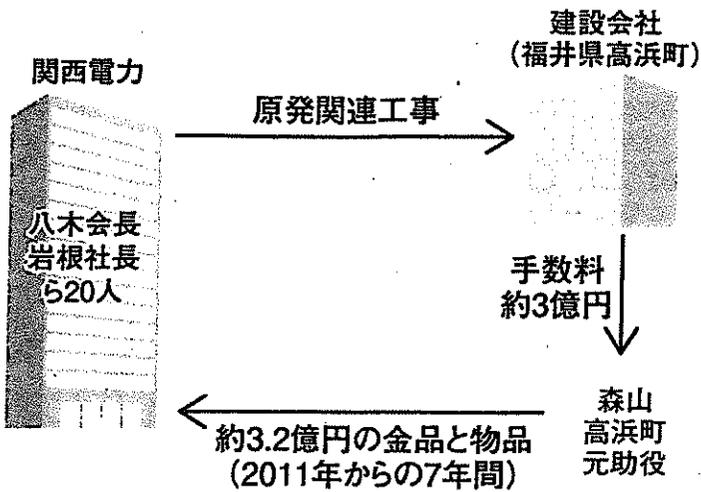
関西電力の岩根茂樹社長は27日、大阪市の関電本店で記者会見し、八木誠会長を含む経営幹部の20人が、7年間で計3億2000万円分の金品を受け取っていたことを明らかにしました。関係者によると、資金提供は金沢国税局の税務調査で判明。福井県高浜町の元助役（死亡）が原発関連工事に絡んで得た資金などを提供していたとされ、電気料金が原資の「原発マネー」が関電側に還流していた疑いがあります。

↓関連⑥面

岩根社長は自身も社長就任時に「お祝い」として高価な物品を受け取ったことを認めました。一方、「再発防止を行うことで責任を全うする」とし、社長や自身

が務める電気事業連合会会長の辞任は否定しました。関係者によると、金沢国税局が昨年、関電の原発関連工事を請け負う高浜町の建設会社の税務調査を行った際、同町の森山栄治元助役（今年3月に死亡）が約3億円を受領していたことが分かりました。森山氏は工事受注に絡み、手数料として受け取っていました。その後、森山氏から関電の役員側への資金提供が判明。20人のうち会長ら6人については2017年までの7年間で計約1億8000万円を受け取りました。一部は森山氏の存命中に返却したといわれます。森山氏は約3億円について、金沢国税局から申告漏れを指摘され、追徴課税されました。

関西電力経営陣への「原発マネー」の流れ



と、社内調査の結果、役員

した」と釈明。幹部らが受領した理由については、「相手の」との関係を維持しながら事業運営をしていくには、あまり強引に（返却）しない方がいいと判断した」とも述べました。

森山氏は1969年12月に高浜町入りし、総括課長などを務めた後、77年から87年まで助役を務めました。